



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 162号 2010.10.2 発行 社会政策研究所

=====

児童虐待防止と自立支援、今年度からようやく本格的に取り組まれている自殺防止、10年目を迎えた成年後見制度、新しい旅行支援、そして就労支援。各地からニュースを拾いました。【kobi】

### 虐待、288件で安否確認できず = 通報を受けた児童相談所 厚労省調査

時事通信社 2010年9月30日

全国の児童相談所が虐待の疑いがあるとして受理した通報のうち、8月30日時点で子供の安否を確認できなかったケースが288件あったことが30日、厚生労働省の調査で分かった。同省が安否確認の状況をまとめたのは初めて。

杉上春彦同省虐待防止対策室長は「かなり大きな数字だ。子供の安全確保に向け、さらなる努力を自治体に求めたい」と述べた。

同省によると、調査対象は4～6月に全国の児童相談所が受理した通報計1万3469件と、それ以前から児童相談所が継続的に関与していたが、子供の姿を確認できない状態に陥っていた254件。

児童相談所の職員らが、改めて子供を目視する方法で確認を進めたが、8月30日時点で25都府県の計288件で安否が分からなかった。

### 新冠の廃校、自立支援の家に 元教員が買い取り、「心に傷」の若者受け入れ

読売新聞 2010年10月1日

廃校を改修して「新冠こたにがわ学園」を1日開所する代表の黒川さん



新冠町で廃校になった旧若園小学校が1日、虐待や非行で心に傷を負った少年らを支援する「自立援助ホーム」に生まれ変わる。校舎を買い取り、改修したのは千葉県松戸市の元教員2人。「雄大な自然の中、子どもたちには地域とかかわりながら伸び伸びと生活してほしい」と話している。

している。

ホームは「新冠こたにがわ学園」で、25年教員を務めた東京福祉大准教授の小谷川元一さん(51)と、同じく元教員の黒川正紀さん(46)の2人が運営にあたる。

小谷川さんは松戸市で自立援助ホーム「こたにがわ学園」を運営している。同ホームでは家出や非行を繰り返した15～20歳の若者らが共同生活し、仕事をしながら自立を目指している。開所から6年経過し、若者約30人を送り出したが、児童相談所や家庭裁判所を通じて、入所を希望する若者は後を絶たない。民家を借り上げたホームの定員は6人で、小谷川さんは「受け入れを断るのは心苦しかった」と振り返る。

そうした中、小谷川さんはニュースで廃校となった旧若園小がインターネット公売にかけられているのを知った。「校舎なら多くの子どもを受け入れられる」。20年来の友人でホームのスタッフでもあった黒川さんと折半し、最低落札価格の2180万円で購入した。

購入前、現役教諭だった黒川さんは「家族もいるし、仕事をやめて移住できない」と、すぐには決心できなかった。しかし、教員のままで子どもらと個別に対応する時間は少ない。悩みながらも、新冠町に下見に訪れた。目の前に広がる海や山に感動し、「ここなら教育に対する思いを実現できる」と新冠のホームの代表を引き受け、仕事も今春、退職した。退職金はほぼ全額を学校購入費に充てた。

黒川さんは今年4月から新冠町に単身赴任した。古くなった校舎の改装を始め、理科室は浴場に、教室は畳を敷いて休憩室に変えた。学校に隣接する旧職員住宅に15～20歳の男女20人が暮らし、近くの畑や牧場で働き、社会生活を学ぶ予定だ。

地元スタッフも2人決まり、児童相談所などを通じて入所者を待っている状態だ。休みを利用して新冠町を訪れる予定の小谷川さんは「子どもたちの最後のとりでとなるホームを新冠でも成功させたい」、黒川さんは「協力しながら苦労を乗り越えることを学んでほしい」と抱負を話した。

## 防げ自殺「うまれた日 ないたんだってね おとうさん」

朝日新聞 2010年9月20日 秋田

100超の団体・個人が参加する「秋田ふきのとう県民運動大会」が18日午前、秋田市であり、「県民の自殺に対する理解を深め、県民一人ひとりが自殺予防に関して、それぞれの立場で行動できる環境づくりを推進します」などと大会宣言した。公募していた「いのちの標語」の最優秀賞は、能代市の小学2年生畠山蒼空君の「うまれた日 ないたんだってね おとうさん」に決まった。同運動実行委員会（袴田俊英会長）は、自殺予防を一部の関係者から県民全体の運動に発展させる狙いで7月に発足した。

自殺予防にかかわる全国の民間団体や行政、研究機関が情報を共有し、新たな活動のヒントを探る「いのちを守り、いのちを支える全国フォーラム」（北東北の地方紙3社主催）も18、19日、秋田市で開かれた。

基調対談には、東京都のNPO法人「ライフリンク」の清水康之代表が登壇した。これまでの対策は「支援者本位」の面が強かったと指摘。相談窓口の時間が限られていたり、専門外の相談には対応できなかったりしている。複数の問題を抱え、夜間に悩んで自殺に至る場合が多いといい、「支援者としては効率が悪く、負担になるが、これからは当事者本位の支援が必要」と述べた。

先進事例発表では、和歌山県白浜町の景勝地・三段壁で身を投げようとする人を水際で救う活動をするNPO法人や、多重債務から自殺につながるような独自の融資制度を設けた宮城県栗原市の取り組みなどが紹介された。

テーマ別の分科会では、1万人に満たないような地域で有効な活動でも、数十万人が暮らす都市型の自殺には新たな対応策が求められるという議論や、遺族を支援する団体からは、自殺率に対する「汚名返上」や「全国ワースト」という否定的な表現への違和感が口にされた。

官・民・学が連携したこうした動きを「新しい公共」と評価する本橋豊・秋田大学医学部長は「対策は霞が関の机の上からではなく、現場の動きの中から出てくる。それぞれのフィールドで、一層の自殺対策を推進してほしい」とフォーラムを総括した。（矢島大輔）

## 高齢者の人権・財産を守れ = 後見人制度で初の世界会議 横浜

時事通信社 2010年9月30日

判断力に衰えが見られる高齢者が、後見人制度によって財産や人権を守るにはどのよう

な取り組みが必要かなどについて話し合う「成年後見法世界会議」が10月2日から3日間の日程で横浜市で開催される。

成年後見は、認知症などで「判断力不十分」と裁判所に認定された人の財産や権利を悪徳商法などから守るため、支援者としての「後見人」を置く制度。今回の会議には、急激な経済成長を遂げ、今や日本と同様に高齢化が進む韓国、台湾、シンガポール、香港を含む約20カ国・地域から500人が参加。各国が手探りで始めた取り組みの経験を持ち寄り、問題点や改善点を協議する。

## 社説：成年後見10年 長命社会守る「切り札」に

毎日新聞 2010年9月30日

どこで誰と住むか、お金を何に使うか、どの福祉サービスを利用するか、病気になったらどんな治療を受けるか……。そうした判断を自分ですることが難しい人たちがいる。認知症のお年寄りや重度の障害者である。以前は家族や行政が本人に代わって判断していたが、介護する側とされる側の利害がいつも一致するとは限らない。年間の相談が2万件を超える高齢者虐待のほとんどは家族によるものなのだ。

2000年に介護保険が始まってから、契約の当事者としてお年寄り自身に自己決定が求められるようになり、家族というだけでは本人に代わって契約することができなくなった。そこで導入されたのが成年後見制度だ。家庭裁判所に選任された後見人が財産を管理し、健康や生活の状況を見守る「身上監護」を担う。本人の判断能力の程度によって後見・保佐・補助の3類型があり、代理すべき行為の範囲が異なる。必要な人にすべて後見人が付けば100歳過ぎの高齢者が所在不明になることなど起こり得ないはずだ。

認知症のお年寄りが200万人を超え、成年後見の必要性はますます高まっているが、課題も多い。まず後見人のなり手が足りない。専門職では弁護士、司法書士、社会福祉士が選任されているが、毎月の報酬が2万～5万円では経済的に余裕のない人は頼めない。また、身上監護の重要さがわからないためか、「月に1回も面会に来ない」との苦情もよく耳にする。

そうした事情もあって現実には全体の7割程度は親族が後見人になっている。だが、制度の理念やルールがわからない親族後見人による権利侵害なども続発している。家庭裁判所のチェック体制が不十分で、親族というだけで安易に選任しているためだと批判されている。

最近では大学や自治体による一般市民を対象にした後見人養成講座が人気を集めている。会社を定年退職したシニアや主婦などを中心に熱心な受講者も多い。ただ、バックアップ機関がないことなどを理由に、講座を修了しても裁判所が選任を認めない傾向が強いのが実情だ。

制度面では後見人が付くと選挙権がなくなることに對して批判が根強い。被後見人の権利を守る制度が選挙権をはく奪する、という矛盾は解消されなければおかしい。

課題は山積しているが、親族後見人に研修を義務付け、市民後見人の支援機関を整備することはすぐにできるはずだ。大阪市では専門職と社会福祉協議会がバックアップ機関を作り、「市民が市民を支える」仕組みを有効に機能させている。長命社会を支える重要な制度に育てたい。

## 障害者の旅行を安心サポート 神戸のNPO法人

神戸新聞 2010年9月30日

障害者や高齢者、介助する家族らが快適に旅を楽しめるように、情報発信から介助の手配までサービスを一元化して提供する「神戸ユニバーサルツーリズムセンター」が1日、神戸市中央区波止場町の中突堤中央ビルで開業する。誰もが安心して旅行できる「ユニバ

ーサル観光」は、観光庁が来年度から支援に乗り出す方針だが、先行する試みとして注目を集めそうだ。(宮沢之祐)

神戸市長田区のNPO法人「ウイズアス」が運営。一部を就労継続支援事業とし、障害者らも担い手となる。神戸観光を受け入れるほか、沖縄や東京への旅行も手配する。

障害者や高齢者の旅行は、介助する家族らの負担が大きく、介助者を雇って同行すれば経費は多額になる。

そこで同センターは、格安ツアーに介助者の現地での手配を組み合わせ、旅費の大幅軽減を図るなど旅行しやすい環境を整える。手配の手数料は5千円だ。また毎月、情報誌を発行し、車いすの無料貸し出しの拠点にもなる。

障害のある娘がいる代表の鞍本長利さん(59)は「旅行をして、へとへとになった経験がある」と話す。このため、介助する家族を支える仕組みが必要と、数年前からセンターの構想を温めてきた。NPO法人ではツアーの手配などの営利事業ができないため、新たに旅行業の免許を取得した。

観光庁は来年度、ユニバーサル観光の受け入れ団体のネットワーク化を支援する方針だ。鞍本さんは「ハンディのある人に来てもらうことで、これからの高齢化社会に、わが町でどんなサービスが必要かを考えるきっかけになる。人が交流することで“優しいまち”になる」と話し、自治体の支援にも期待を寄せる。

神戸ユニバーサルツーリズムセンター 078・381・6470  
「神戸を誰もが旅行しやすいまちに」と開業する神戸ユニバーサル



ツーリズムセンター＝神戸市中央区波止場町(撮影・神子素慎一)

## 福島民友新聞【編集日記】(9月30日付)

「欠点を見るのではなく、その人の特性、いいところをどう伸ばしていくか、人に合わせた仕事作りは、健常者も障がい者も同じ」。ブリヂストンケミテック(三重県名張市)の社長はこう語る▼本社のほか埼玉など全国4カ所にも工場があり、社員691人で障害者雇用率は7.44%。本社に限ると社員392人で雇用率は10.61%に上り、知的障害者21人のうち16人は「重度判定」▼自動車のシートなどを製造する同社は、20年前から障害者雇用に取り組んできた。試行錯誤し、失敗と工夫を重ねながら着実にステップアップしてきた(高齢・障害者雇用支援機構「働く広場」9月号から)▼障害者雇用率の法定義務は1.8%だが、厚生労働省によると、全国の民間企業の平均雇用率は1.63%(本県1.56%)にとどまる。この数値からしても、同社の割合はずぬけていることが分かる▼今月は障害者雇用支援月間だった。法定雇用率を満たしているのは社員千人以上の企業で、それ未満は達成していないのが実情。さまざまな広報活動が繰り広げられたが、成果は挙がったろうか▼ブリヂストンケミテックには、社宅で暮らしながら交代勤務をこなす障害者もいるという。「労」と「使」、あるいは働く者同士の信頼がそこでは培われ、企業のあるべき姿の一例を示している。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行